



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL https://www.sata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 堀内 金弘 (TEL) 027(251)1551
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,769	14.0	1,772	84.4	1,717	77.3	964	57.7
2025年3月期	32,264	23.7	960	379.0	968	361.2	611	714.8

(注) 包括利益 2026年3月期 981百万円(63.4%) 2025年3月期 600百万円(825.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	71.57	—	7.2	6.5	4.8
2025年3月期	39.86	—	4.0	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,352	11,351	44.8	942.33
2025年3月期	27,489	15,522	56.5	1,007.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,351百万円 2025年3月期 15,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△701	△399	△4,281	8,641
2025年3月期	900	△362	△371	14,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00	924	150.5	6.0
2026年3月期	—	—	—	60.00	60.00	722	83.8	6.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		79.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,600	2.3	1,500	△15.3	1,410	△17.9	910	△5.6	75.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,386,233株	2025年3月期	15,521,233株
2026年3月期	1,340,231株	2025年3月期	118,031株
2026年3月期	13,474,409株	2025年3月期	15,340,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,498	22.0	1,213	165.5	1,322	139.7	766	104.8
2025年3月期	25,006	31.5	456	—	551	—	374	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	56.88	—
2025年3月期	24.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,022	8,652	41.2	718.27
2025年3月期	23,169	13,021	56.2	845.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,652百万円 2025年3月期 13,021百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	4.9	1,010	△16.7	1,090	△17.5	750	△2.1	62.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2026年5月18日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、イラン情勢の緊迫化をはじめとする中東地域の地政学的リスクの高まりや円安基調の影響により、資源・原材料価格の高騰が続き、依然として先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にありましたが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、土木関連93億2千3百万円(前期比27.8%減)、建築関連315億4千5百万円(前期比25.6%増)、兼業事業4億3千1百万円(前期比8.7%減)となり、合計で前期に比べ27億9千3百万円増加し412億9千9百万円(前期比7.3%増)となりました。

売上高は、前期繰越工事の増加等により、土木関連112億1千3百万円(前期比35.1%増)、建築関連251億2千5百万円(前期比7.0%増)、兼業事業4億3千1百万円(前期比8.7%減)となり、合計で前期に比べ45億4百万円増加し367億6千9百万円(前期比14.0%増)となりました。

繰越高は、民間大型工事を受注したこと等により、土木関連95億2千9百万円(前期比16.5%減)、建築関連248億8千万円(前期比34.8%増)となり、合計で前期に比べ45億3千万円増加し344億9百万円(前期比15.2%増)となりました。

営業利益は、大型工事における採算改善、物価上昇分の価格転嫁交渉の進展等により、売上総利益率が改善したことから、前期に比べ8億1千1百万円増加し17億7千2百万円(前期比84.4%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ7億4千8百万円増加し17億1千7百万円(前期比77.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ3億5千2百万円増加し9億6千4百万円(前期比57.7%増)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連69億4千7百万円(前期比40.7%減)、建築関連255億6千5百万円(前期比27.7%増)、兼業事業4億9千9百万円(前期比1.5%減)となり、合計で前期に比べ7億7千3百万円増加し330億1千2百万円(前期比2.4%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連21.4%、建築関連78.6%であり、発注者別比率では、官公庁工事29.8%、民間工事70.2%であります。

売上高は、土木関連99億1千万円(前期比45.4%増)、建築関連200億8千8百万円(前期比13.6%増)、兼業事業4億9千9百万円(前期比1.5%減)となり、合計で前期に比べ54億9千1百万円増加し304億9千8百万円(前期比22.0%増)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連33.0%、建築関連67.0%であり、発注者別比率では、官公庁工事52.6%、民間工事47.4%であります。

繰越高は、土木関連82億1千8百万円(前期比26.5%減)、建築関連218億9千6百万円(前期比33.4%増)となり、合計で前期に比べ25億1千4百万円増加し301億1千4百万円(前期比9.1%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連27.3%、建築関連72.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事33.7%、民間工事66.3%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ7億5千6百万円増加し12億1千3百万円(前期比165.5%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ7億7千1百万円増加し13億2千2百万円(前期比139.7%増)となりました。

当期純利益は、前期に比べ3億9千2百万円増加し7億6千6百万円(前期比104.8%増)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ35億9千1百万円減少し93億2千3百万円（前期比27.8%減）となりました。売上高は、前期繰越工事の増加により、前期に比べ29億1千万円増加し112億1千3百万円（前期比35.1%増）となり、売上総利益は、売上高の増加、工事原価の削減等により、前期に比べ4億6千7百万円増加し14億5千5百万円（前期比47.3%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、民間大型工事を受注したこと等により、前期に比べ64億2千6百万円増加し315億4千5百万円（前期比25.6%増）となりました。売上高は、官庁工事における前期繰越工事高が増加したこと等により、前期に比べ16億3千5百万円増加し251億2千5百万円（前期比7.0%増）となり、売上総利益は、売上高の増加、工事原価の削減により、前期に比べ5億円増加し24億5千5百万円（前期比25.6%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高および売上高は、群馬県全体の合材出荷量の減少や受注価格競争等により、前期に比べ4千1百万円減少し4億3千1百万円（前期比8.7%減）となり、売上総利益は、売上高の減少に加え、資材価格高騰分の販売価格への転嫁が進まず、前期に比べ4千9百万円減少し1百万円の損失（前期は4千7百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の減少（53億8千1百万円）、完成工事未収入金の増加（34億8千5百万円）等により、前連結会計年度末に比べ21億3千6百万円減少し253億5千2百万円（前期比7.8%減）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、工事未払金の増加（13億4千5百万円）、短期借入金の増加（10億4百万円）等により、前連結会計年度末に比べ20億3千4百万円増加し140億1百万円（前期比17.0%増）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得（42億4千6百万円）、配当金の支払い（9億2千4百万円）や親会社株主に帰属する当期純利益（9億6千4百万円）を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億7千万円減少し113億5千1百万円（前期比26.9%減）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ11.7ポイント減少し44.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ53億8千1百万円減少し86億4千1百万円（前期比38.4%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、7億1百万円（前期は9億円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ3千6百万円増加し3億9千9百万円（前期比10.1%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ39億9百万円増加し42億8千1百万円（前期比1052.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。しかしながら、中東地域における紛争や緊張状態の長期化は、エネルギー価格の高止まりや国際物流の停滞を通じて、世界経済に幅広い影響を及ぼす可能性があり、先行きに対する不透明感を一段と強めております。これに加え、ウクライナ情勢の長期化、金利上昇や急激な為替変動の影響なども懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資を下支えに一定の需要が見込まれるものの、中東情勢に起因する世界経済の減速懸念を背景として、民間設備投資を中心に建設需要が弱含む可能性があります。また、中東情勢の不安定化を背景としたエネルギー価格の高騰・建設資材価格の上昇、労務需給の逼迫、建設業における時間外労働上限規制への対応など、供給面での制約は依然として大きく、厳しい事業環境が継続するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは【Challenge the Next Future with our Passion!】「私たちは、何事にも情熱 (Passion) をもって、真摯に挑戦 (Challenge) し、不断の自己革新を継続することで「次の100年 (Next Future)」を創造します。」を基本理念に、中期経営計画と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

内容については、「中期経営計画 (2025.4-2028.3)」をご参照ください。

https://www.sata.co.jp/uploads/2025/02/sata_financial_release_20250210_03.pdf

2027年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2027/3期予想	2026/3期実績	増減率 (%)
売上高	37,600	36,769	2.3
営業利益	1,500	1,772	△15.3
経常利益	1,410	1,717	△17.9
親会社株主に帰属する当期純利益	910	964	△5.6
1株当たり当期純利益 (円)	75.54	71.57	—
受注高	40,000	41,299	△3.1

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2027/3期予想	2026/3期実績	増減率 (%)
売上高	32,000	30,498	4.9
営業利益	1,010	1,213	△16.7
経常利益	1,090	1,322	△17.5
当期純利益	750	766	△2.1
1株当たり当期純利益 (円)	62.26	56.88	—
受注高	33,500	33,012	1.5

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値については、2026年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,103	8,721
受取手形	74	-
完成工事未収入金	7,446	10,932
売掛金	62	70
未成工事支出金	27	29
材料貯蔵品	91	102
未収入金	373	238
その他	74	84
流動資産合計	22,255	20,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,220	4,242
減価償却累計額	△3,133	△3,264
建物及び構築物(純額)	1,086	977
機械装置及び運搬具	784	796
減価償却累計額	△491	△544
機械装置及び運搬具(純額)	293	252
工具、器具及び備品	603	630
減価償却累計額	△556	△566
工具、器具及び備品(純額)	46	63
土地	2,685	2,563
その他	130	106
減価償却累計額	△68	△52
その他(純額)	61	54
有形固定資産合計	4,173	3,910
無形固定資産		
ソフトウェア	30	27
電話加入権	31	31
その他	217	196
無形固定資産合計	278	255
投資その他の資産		
投資有価証券	415	673
繰延税金資産	294	268
その他	70	64
投資その他の資産合計	781	1,007
固定資産合計	5,233	5,173
資産合計	27,489	25,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,478	5,824
買掛金	71	55
短期借入金	302	1,306
1年内償還予定の社債	200	-
未払金	177	158
未払法人税等	333	397
未成工事受入金	3,691	3,780
未払消費税等	99	206
完成工事補償引当金	35	8
賞与引当金	474	558
役員賞与引当金	22	42
工事損失引当金	174	-
その他	516	179
流動負債合計	10,578	12,518
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	326	220
長期末払金	2	-
再評価に係る繰延税金負債	403	403
退職給付に係る負債	91	101
その他	65	58
固定負債合計	1,388	1,483
負債合計	11,966	14,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,082	1,982
利益剰余金	10,773	8,283
自己株式	△55	△1,653
株主資本合計	14,687	10,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	4
土地再評価差額金	848	848
その他の包括利益累計額合計	835	852
純資産合計	15,522	11,351
負債純資産合計	27,489	25,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,792	36,338
兼業事業売上高	472	431
売上高合計	32,264	36,769
売上原価		
完成工事原価	28,848	32,427
兼業事業売上原価	435	429
売上原価合計	29,284	32,856
売上総利益		
完成工事総利益	2,943	3,911
兼業事業総利益	36	1
売上総利益合計	2,980	3,912
販売費及び一般管理費	2,019	2,140
営業利益	960	1,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	12
保険配当金	3	4
不動産賃貸料	5	5
その他	16	8
営業外収益合計	32	30
営業外費用		
支払利息	10	32
社債発行費	13	5
投資事業組合運用損	-	45
その他	0	1
営業外費用合計	24	84
経常利益	968	1,717
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	6
減損損失	19	202
特別損失合計	19	210
税金等調整前当期純利益	949	1,511
法人税、住民税及び事業税	330	528
法人税等調整額	7	18
法人税等合計	337	546
当期純利益	611	964
親会社株主に帰属する当期純利益	611	964

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	611	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	17
土地再評価差額金	△11	-
その他の包括利益合計	△10	17
包括利益	600	981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	10,568	△95	14,407
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
親会社株主に帰属する 当期純利益			611		611
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		34		40	74
土地再評価差額金の取 崩			△8		△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	204	40	279
当期末残高	1,886	2,082	10,773	△55	14,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13	851	837	—	15,245
当期変動額					
剰余金の配当					△398
親会社株主に帰属する 当期純利益					611
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					74
土地再評価差額金の取 崩		8	8		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△11	△10		△10
当期変動額合計	0	△3	△2	—	276
当期末残高	△12	848	835	—	15,522

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,082	10,773	△55	14,687
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する 当期純利益			964		964
自己株式の取得				△4,246	△4,246
自己株式の処分		△99	△2,530	2,648	18
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	△2,490	△1,597	△4,188
当期末残高	1,886	1,982	8,283	△1,653	10,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12	848	835	—	15,522
当期変動額					
剰余金の配当					△924
親会社株主に帰属する 当期純利益					964
自己株式の取得					△4,246
自己株式の処分					18
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17		17		17
当期変動額合計	17	—	17	—	△4,170
当期末残高	4	848	852	—	11,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949	1,511
減価償却費	171	199
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△29	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△231	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△6	△12
支払利息	10	32
社債発行費	13	5
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	45
減損損失	19	202
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,470	△3,419
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	1,311
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	925	88
その他	337	△80
小計	626	△212
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△12	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	279	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△125
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の取得による支出	-	△286
その他	△26	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	150	100
長期借入金の返済による支出	△82	△202
社債の発行による収入	486	194
社債の償還による支出	△530	△200
自己株式の取得による支出	△0	△4,246
配当金の支払額	△397	△919
その他	1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△4,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	△5,381
現金及び現金同等物の期首残高	13,856	14,023
現金及び現金同等物の期末残高	14,023	8,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「補助金収入」及び「賠償精算差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた3百万円、「賠償精算差益」に表示していた5百万円及び「その他」に表示していた7百万円は、「その他」16百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	5,293	4,937	—	10,231	10,231	—	10,231
民間	3,009	18,551	472	22,032	22,032	—	22,032
顧客との契約から生じる収益	8,303	23,489	472	32,264	32,264	—	32,264
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,303	23,489	472	32,264	32,264	—	32,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	172	172	172	△172	—
計	8,303	23,489	644	32,437	32,437	△172	32,264
セグメント利益	988	1,955	47	2,991	2,991	△11	2,980
その他の項目 減価償却費	—	—	77	77	77	—	77

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高						—	
官庁	7,577	8,260		15,838	15,838	—	15,838
民間	3,635	16,864	431	20,931	20,931	—	20,931
顧客との契約から生じる収益	11,213	25,125	431	36,769	36,769	—	36,769
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,213	25,125	431	36,769	36,769	—	36,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	143	143	143	△143	—
計	11,213	25,125	574	36,913	36,913	△143	36,769
セグメント利益	1,455	2,455	△1	3,909	3,909	2	3,912
その他の項目 減価償却費	—	—	84	84	84	—	84

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,007.73円	942.33円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,522百万円	11,351百万円
普通株式に係る純資産額	15,522百万円	11,351百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	13,386千株
普通株式の自己株式数	118千株	1,340千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,403千株	12,046千株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	39.86円	71.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	611百万円	964百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	611百万円	964百万円
普通株式の期中平均株式数	15,340千株	13,474千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,034	4,998
受取手形	5	-
完成工事未収入金	6,330	10,404
売掛金	55	84
未成工事支出金	23	26
材料貯蔵品	81	92
前払費用	52	70
未収入金	341	146
その他	10	1
流動資産合計	17,935	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,912	3,932
減価償却累計額	△2,887	△3,003
建物(純額)	1,024	928
構築物	201	203
減価償却累計額	△156	△169
構築物(純額)	44	33
機械装置及び運搬具	578	586
減価償却累計額	△370	△408
機械装置及び運搬具(純額)	207	178
工具、器具及び備品	596	623
減価償却累計額	△549	△559
工具、器具及び備品(純額)	46	63
土地	2,519	2,397
その他	42	51
減価償却累計額	△22	△27
その他(純額)	20	23
有形固定資産合計	3,863	3,625
無形固定資産		
ソフトウェア	29	25
電話加入権	29	29
その他	133	121
無形固定資産合計	193	177
投資その他の資産		
投資有価証券	414	672
関係会社株式	467	467
長期前払費用	12	6
繰延税金資産	239	206
その他	41	41
投資その他の資産合計	1,176	1,394
固定資産合計	5,233	5,197
資産合計	23,169	21,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,394	5,034
買掛金	71	52
短期借入金	302	1,306
1年内償還予定の社債	200	-
未払金	101	85
未払費用	78	75
未払法人税等	163	289
未成工事受入金	3,500	3,411
未払消費税等	53	167
預り金	9	8
完成工事補償引当金	33	7
賞与引当金	379	461
役員賞与引当金	22	42
工事損失引当金	174	-
その他	395	67
流動負債合計	8,882	11,009
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	326	220
長期未払金	2	-
再評価に係る繰延税金負債	403	403
資産除去債務	21	21
その他	13	15
固定負債合計	1,265	1,360
負債合計	10,147	12,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	99	-
資本剰余金合計	2,040	1,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,314	5,626
利益剰余金合計	8,314	5,626
自己株式	△55	△1,653
株主資本合計	12,185	7,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	4
土地再評価差額金	848	848
評価・換算差額等合計	835	852
純資産合計	13,021	8,652
負債純資産合計	23,169	21,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,499	29,998
兼業事業売上高	507	499
売上高合計	25,006	30,498
売上原価		
完成工事原価	22,421	27,006
兼業事業売上原価	492	533
売上原価合計	22,913	27,540
売上総利益		
完成工事総利益	2,077	2,991
兼業事業総利益	14	△33
売上総利益合計	2,092	2,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92	106
役員賞与引当金繰入額	22	42
株式報酬費用	7	15
従業員給料手当	502	450
賞与引当金繰入額	104	121
退職給付費用	16	16
法定福利費	101	102
福利厚生費	61	50
修繕維持費	10	18
事務用品費	36	28
通信交通費	95	155
動力用水光熱費	38	38
調査研究費	0	0
広告宣伝費	20	32
交際費	6	7
寄付金	0	1
地代家賃	54	55
減価償却費	91	112
租税公課	84	94
保険料	9	△1
雑費	277	296
販売費及び一般管理費合計	1,635	1,745
営業利益	456	1,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	81	162
不動産賃貸料	13	13
雑収入	18	10
営業外収益合計	118	192
営業外費用		
支払利息	5	25
社債利息	4	5
社債発行費	13	5
投資事業組合運用損	-	45
雑損失	0	0
営業外費用合計	23	83
経常利益	551	1,322
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	6
減損損失	19	202
特別損失合計	19	210
税引前当期純利益	532	1,116
法人税、住民税及び事業税	136	323
法人税等調整額	21	26
法人税等合計	157	350
当期純利益	374	766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	8,347	8,347
当期変動額						
剰余金の配当					△398	△398
当期純利益					374	374
自己株式の取得						
自己株式の処分			34	34		
土地再評価差額金の取崩					△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	34	34	△32	△32
当期末残高	1,886	1,940	99	2,040	8,314	8,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△95	12,143	△13	851	837	12,981
当期変動額						
剰余金の配当		△398				△398
当期純利益		374				374
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	40	74				74
土地再評価差額金の取崩		△8		8	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	△11	△10	△10
当期変動額合計	40	42	0	△3	△2	39
当期末残高	△55	12,185	△12	848	835	13,021

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	99	2,040	8,314	8,314
当期変動額						
剰余金の配当					△924	△924
当期純利益					766	766
自己株式の取得						
自己株式の処分			△99	△99	△2,530	△2,530
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△99	△99	△2,688	△2,688
当期末残高	1,886	1,940	-	1,940	5,626	5,626

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	12,185	△12	848	835	13,021
当期変動額						
剰余金の配当		△924				△924
当期純利益		766				766
自己株式の取得	△4,246	△4,246				△4,246
自己株式の処分	2,648	18				18
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17		17	17
当期変動額合計	△1,597	△4,386	17	-	17	△4,368
当期末残高	△1,653	7,799	4	848	852	8,652

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2025年3月期 前連結会計年度		2026年3月期 当連結会計年度		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	12,915	34.0	9,323	22.8	△3,591	△27.8
	建築関連	25,119	66.0	31,545	77.2	6,426	25.6
	合計	38,034	100.0	40,868	100.0	2,834	7.5
完成 工事高	土木関連	8,303	26.1	11,213	30.9	2,910	35.1
	建築関連	23,489	73.9	25,125	69.1	1,635	7.0
	合計	31,792	100.0	36,338	100.0	4,546	14.3
繰越 工事高	土木関連	11,418	38.2	9,529	27.7	△1,889	△16.5
	建築関連	18,460	61.8	24,880	72.3	6,420	34.8
	合計	29,879	100.0	34,409	100.0	4,530	15.2
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%
受注高		472		431		△41	△8.7
完成高		472		431		△41	△8.7
合計		百万円		百万円		百万円	%
受注高		38,506		41,299		2,793	7.3
売上高		32,264		36,769		4,504	14.0
繰越高		29,879		34,409		4,530	15.2

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		2025年3月期 前事業年度		2026年3月期 当事業年度		増減金額	前期比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	8,306		5,917		△2,389	△28.8
		民間	3,410		1,029		△2,380	△69.8
		合計	11,717	36.9	6,947	21.4	△4,769	△40.7
	建築関連	官庁	9,350		3,775		△5,575	△59.6
		民間	10,664		21,790		11,125	104.3
		合計	20,015	63.1	25,565	78.6	5,550	27.7
	合計	官庁	17,657	55.6	9,693	29.8	△7,964	△45.1
		民間	14,074	44.4	22,820	70.2	8,745	62.1
		合計	31,732	100.0	32,513	100.0	780	2.5
完成 工事高	土木関連	官庁	5,256		7,575		2,318	44.1
		民間	1,561		2,334		773	49.6
		合計	6,818	27.8	9,910	33.0	3,092	45.4
	建築関連	官庁	4,669		8,208		3,538	75.8
		民間	13,011		11,880		△1,131	△8.7
		合計	17,681	72.2	20,088	67.0	2,407	13.6
	合計	官庁	9,926	40.5	15,783	52.6	5,857	59.0
		民間	14,573	59.5	14,215	47.4	△358	△2.5
		合計	24,499	100.0	29,998	100.0	5,499	22.4
繰越 工事高	土木関連	官庁	8,225		6,568		△1,657	△20.2
		民間	2,955		1,650		△1,305	△44.2
		合計	11,180	40.5	8,218	27.3	△2,962	△26.5
	建築関連	官庁	8,001		3,568		△4,432	△55.4
		民間	8,417		18,328		9,910	117.7
		合計	16,419	59.5	21,896	72.7	5,477	33.4
	合計	官庁	16,226	58.8	10,136	33.7	△6,090	△37.5
		民間	11,373	41.2	19,978	66.3	8,604	75.7
		合計	27,600	100.0	30,114	100.0	2,514	9.1
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	
受注高		507		499		△7	△1.5	
完成高		507		499		△7	△1.5	
合計		百万円		百万円		百万円	%	
受注高		32,239		33,012		773	2.4	
売上高		25,006		30,498		5,491	22.0	
繰越高		27,600		30,114		2,514	9.1	

(2) 役員の異動

(取締役)

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役執行役員 建築本部長	阿部 良一	執行役員 栃木支店長
取締役執行役員 土木本部長	森 充洋	執行役員 土木本部統括部長
取締役（社外）	丸山 和貴	取締役（監査等委員 社外）

② 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
顧問	中尾 信芳	取締役常務執行役員 建築本部長
取締役（監査等委員）	中島 克仁	取締役執行役員 土木本部長
ヨシダ産業㈱ 専務取締役就任予定	堀内 金弘	取締役執行役員 管理本部長
—	富岡 政明	取締役（社外）
取締役（監査等委員 社外）	桂川 修一	取締役（社外）

③ 新任監査等委員である取締役候補者（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役（監査等委員）	中島 克仁	取締役執行役員 土木本部長
取締役（監査等委員 社外）	桂川 修一	取締役（社外）

④ 退任予定監査等委員である取締役（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
—	渡邊 秀幸	取締役（監査等委員）
取締役（社外）	丸山 和貴	取締役（監査等委員 社外）

(執行役員)

① 退任予定執行役員（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役執行役員 建築本部長	阿部 良一	執行役員 栃木支店長
取締役執行役員 土木本部長	森 充洋	執行役員 土木本部統括部長

② 役職の異動（2026年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
執行役員 土木本部統括部長	深沢 秀樹	執行役員 土木本部首都圏土木部長

【ご参考】 (2026年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 7名

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	星野 克行
取締役専務執行役員 経営本部長	荒井 清彦
取締役常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
取締役執行役員 建築本部長	阿部 良一
取締役執行役員 土木本部長	森 充洋
取締役 (社外)	丸山 和貴
取締役 (社外)	上原 美奈子

監査等委員である取締役 4名

役名・職名	(氏名)
取締役 (監査等委員)	中島 克仁
取締役 (監査等委員 社外)	木部 和雄
取締役 (監査等委員 社外)	増田 順一
取締役 (監査等委員 社外)	桂川 修一

執行役員 12名

役名・職名	(氏名)
※専務執行役員 経営本部長	荒井 清彦
※常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
※執行役員 建築本部長	阿部 良一
※執行役員 土木本部長	森 充洋
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長	稲垣 三也
執行役員 土木本部統括部長	深沢 秀樹
執行役員 東京支店長	駒井 宏行
執行役員 さいたま支店長	高橋 伸弥
執行役員 経営本部統括部長	萩原 義則
執行役員 営業本部統括部長兼本店長	茂木 直樹

※は取締役兼務者であります。